

# 第23期 中間事業報告書

平成13年4月1日から  
平成13年9月30日まで

(証券コード 9697)



Devil May Cry

©CAPCOM CO., LTD. 2001 ALL RIGHTS RESERVED

# CAPCOM

社名	株式会社 <b>カプコン</b> (CAPCOM CO.,LTD.)
設立	昭和54年5月30日
主要な事業内容	家庭用テレビゲームソフト、業務用テレビゲームソフトおよび電子応用ゲーム機器等の企画、開発、製造、販売、賃貸ならびにアミューズメント施設の運営
資本金	27,580,143,230円
従業員数	1,053名
主要な事業所	本社 大阪市中央区内平野町三丁目1番3号 研究開発ビル 大阪市中央区内平野町三丁目2番8号 東京支店 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号 上野事業所 三重県上野市治田3902番地
主要な子会社	株式会社カプトロン（大阪市） カプコン U.S.A. 株式会社（米国） カプコン・ユーロソフト株式会社（英国） カプコン アジア株式会社（香港）
ホームページ	<a href="http://www.capcom.co.jp/">http://www.capcom.co.jp/</a>

## 目次 contents

会社の概要	1
株主の皆様へ	2
主な商品のご案内	4
中間連結貸借対照表	5
中間連結損益計算書	6
中間連結剰余金計算書 / 中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
セグメント情報	7
中間貸借対照表（単独）	8
中間損益計算書（単独）	9
株式・役員 の状況	10



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに当社第23期上半期(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の営業の概況と中間決算についてご報告申し上げます。

当上半期のわが国経済は、デフレの状況下、個人消費の減退、IT(情報技術)不況や完全失業率の上昇等に加え、世界を震撼させた米国の同時多発テロによる株価の急落や金融市場の混乱などにより、景気の減速感がますます強まってまいりました。

当業界におきましては、新型ゲーム機の本格的な登場を控え、端境期現象が続くとともに、ハードの高機能化、多機能化に伴うソフト開発費の高騰や少子高齢化の進行により、生き残りをかけた業務提携や合従連衡が加速するなど、再編をにらんだ構造的変化が押し寄せてまいりました。

こうした環境のもと、当社は戦略事業の強化を図るため、家庭用ソフトの開発に注力するとともに、多様な顧

客ニーズに対応して他社との提携戦略の推進や直販システムの浸透により売上の増大、収益力のアップに努めてまいりました。また、業務用ゲーム部門の縮小やレンタル事業からの撤退など不採算分野の見直しを実行したほか、効率的な事業展開を推進するため営業所の統廃合を実施するなど、経営資源の選択と集中により企業体質の改善、業績の向上に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は175億77百万円(前年同期比15.4%増)、経常利益16億42百万円(前年同期比55.0%増)、中間利益9億21百万円(前年同期比43.7%増)となりました。

中間配当につきましては、1株当たり10円とさせていただきます。

主要部門別の営業状況は以下のとおりであります。

#### [ コンシューマ用機器部門 ]

緻密な映像と多彩でリアルな動きなど、ハードの機能をフルに発揮させた軽快なアクションゲーム「デビルメイクライ」(プレイステーション2用)が底堅い売行きを示すとともに、前期に発売した「鬼武者」(同)が米国で順調に伸長したほか、「バイオハザード コード：ベロニカ完全版」(同)も欧米で健闘いたしました。

また、業界で初めて「プレイステーション2」と「ドリームキャスト」の異機種間で通信対戦ゲームが可能となる「CAPCOM VS. SNK2」を投入し、ユーザーの注目を浴びました。

さらに、「ブレス オブ ファイア」や「ファイナル ファイト ONE」などのゲームボーイアドバンス向けソフトが堅調に売上を伸ばすことができました。

この結果、売上高は99億90百万円(前年同期比18.2%増)となりました。

#### [ 業務用機器部門 ]

3月の発売と同時にビデオゲームとしては、ゲームセンターで久々に行列ができるヒットを放った「機動戦士

ガンダム 連邦 VS.ジオン」が続伸したほか、「機動戦士ガンダム 連邦 VS.ジオンDX」も好調に販売を伸ばすなど、ガンダムシリーズの貢献により市場停滞の中、売上高は31億62百万円（前年同期比34.5%増）となりました。

#### 〔アミューズメント施設部門〕

市場低迷や地域間競争が激化する環境のもと、「地域一番店」をコンセプトに、差別化戦略による集客展開により、安定したコアユーザーの獲得やファミリー層等の新規顧客の開拓に努めてまいりました。

当上半期は、「プラサカブコン新居浜店」（愛媛県）をオープンするとともに、不採算店4店舗を閉鎖するなど、スクラップ・アンド・ビルドにより売上の増大や収益の向上を図ってまいりました。

この結果、売上高は35億14百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

#### 〔その他の部門〕

主なものは、ライセンス許諾によるロイヤリティ収入で売上高は1億62百万円（前年同期比74.6%減）となりました。

今後の見通しといたしましては、不良債権処理、規制撤廃や金融システムの改革など構造改革の推進が期待されますものの、株安基調、産業の空洞化、雇用情勢の悪化や消費支出の一層の落ち込み懸念に加え、米国経済の景気後退色が濃くなるなど、一段と不況感が強まるものと予想されます。

ゲーム業界におきましては、「プレイステーション2」、「ゲームキューブ」および「Xbox（エックスボックス）」の3機種の新世代機が出揃い、市場は活性化が期待されます。

一方、クリスマス商戦を控え、米国同時テロの影響による消費者心理の冷え込みが懸念されますものの、別の面からみれば安価な娯楽としての安定した需要も予想さ

れ、先行き予断を許せない情勢であります。また、携帯電話やインターネットなど、顧客消費の多様化などにより企業間競争は激化し、優勝劣敗による淘汰の時代を迎え、「勝ち組」と「負け組」の色分けが鮮明になってくるものと思われま

す。経営環境が激変する状況のもと、当社といたしましては開発力の強化によりコンテンツの充実を図るとともに、マルチプラットフォーム戦略や積極的なキャラクタービジネス展開などにより、販売の拡大を行い増収増益を図ってまいります。

加えて、このたびの米国テロを契機に社内全般にわたる危機管理体制の見直しを行うとともに、コスト削減、販売の強化や人員の効率化など経営課題の分析、改革を図るため、ソリューション（問題の解決策）に取り組むことにより競争力、利益体質を高めてまいります。

また、関係会社を含めたグループ全体の効率的な事業配分と機動的な経営展開を図るため、携帯電話等のコミュニケーション・ツールへのサポートビジネスを主な事業目的として、分社化したカブコンチャーボ株式会社を軌道に乗せるとともに、オンラインゲームが盛んで、将来の市場拡大が見込まれる韓国に橋頭堡を築くため、現地企業との合弁会社である株式会社ココカブコンを設立いたしました。

なお、米国での大惨事による物流の混乱や販売自粛などの、直接的な影響は出ておりませんが、これからの消費動向を見極め、慎重に対応してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬ一層のご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年12月

代表取締役社長

辻本憲三



# 主な商品のご案内

## コンシューマ用 機器部門



デビル メイ クライ (プレイステーション2用ソフト)  
上期の目玉商品として順調に売上げを伸ばしています。



バイオハザード コード：ペロニカ完全版  
(プレイステーション2、ドリームキャスト用ソフト)  
サバイバルホラーの定番として欧米で堅調な売行きを示しました。



CAPCOM VS. SNK 2  
(プレイステーション2、ドリームキャスト用ソフト)  
業界で初めて異機種間での通信対戦を可能にしました。



ブレスオブファイア  
(ゲームボーイアドバンス用ソフト)  
カプコンのロールプレイングゲームの原点として、安定した人気を博しています。



ファイナル ファイト ONE  
(ゲームボーイアドバンス用ソフト)  
通信ケーブルを使っでの2人同時プレイを可能にしました。

## アミューズメント施設部門

プラサカプコン 新居浜店



## 新作情報



鬼武者 2 (プレイステーション2用ソフト)  
シリーズ第2弾。2002年3月7日(発売予定)、俳優 松田優作が蘇ります。

# 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別 当中間連結会計期末 (平成13年9月30日現在)	前中間連結会計期末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
<b>【資産の部】</b>			
<b>流動資産</b>	<b>【54,117】</b>	<b>【54,632】</b>	<b>【60,235】</b>
現金および預金	13,629	15,910	25,675
受取手形および売掛金	16,983	11,599	15,390
有 価 証 券	-	7,209	-
た な 卸 資 産	6,665	5,183	4,963
ゲームソフト仕掛品	10,445	9,653	8,728
繰延税金資産	1,597	1,783	1,513
短期貸付金	5,175	4,834	5,336
そ の 他	1,957	1,133	1,081
貸倒引当金	2,337	2,677	2,454
<b>固定資産</b>	<b>【53,017】</b>	<b>【51,918】</b>	<b>【53,257】</b>
(有形固定資産)	(37,392)	(38,219)	(38,191)
建物および構築物	7,557	7,991	7,781
機械装置および運搬具	216	278	270
工具器具備品	676	520	570
レンタル機器	1	794	600
アミューズメント施設機器	2,448	2,130	2,475
土 地	26,489	26,480	26,492
建設仮勘定	2	22	-
(無形固定資産)	(1,139)	(298)	(803)
(投資その他の資産)	(14,485)	(13,400)	(14,262)
投資有価証券	2,458	3,660	2,768
長期貸付金	5,586	5,515	5,596
繰延税金資産	2,655	10	2,277
破産債権更生債権等	1,755	2,561	2,536
そ の 他	6,679	6,355	6,187
貸倒引当金	4,649	4,701	5,104
<b>資 産 合 計</b>	<b>107,135</b>	<b>106,550</b>	<b>113,493</b>

科 目	期 別 当中間連結会計期末 (平成13年9月30日現在)	前中間連結会計期末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
<b>【負債の部】</b>			
<b>流動負債</b>	<b>【28,880】</b>	<b>【36,460】</b>	<b>【35,838】</b>
支払手形および買掛金	5,089	3,466	5,023
短期借入金	17,444	10,690	10,083
1年以内償還予定の転換社債	-	17,409	14,261
未払法人税等	1,418	-	2,233
賞与引当金	212	689	877
そ の 他	4,715	4,204	3,359
<b>固定負債</b>	<b>【14,746】</b>	<b>【15,927】</b>	<b>【14,658】</b>
転換社債	12,264	13,288	12,288
長期借入金	147	318	227
繰延税金負債	-	186	-
退職給付引当金	545	239	276
そ の 他	1,789	1,895	1,866
<b>負債合計</b>	<b>43,627</b>	<b>52,387</b>	<b>50,496</b>
少数株主持分	45	31	30
<b>【資本の部】</b>			
<b>資本金</b>	<b>【27,580】</b>	<b>【25,295】</b>	<b>【27,370】</b>
資本準備金	【30,464】	【28,181】	【30,254】
連結剰余金	【5,858】	【1,537】	【5,218】
その他有価証券評価差額金	【 437】	【460】	【 159】
為替換算調整勘定	【52】	【 1,047】	【368】
自己株式	【 55】	【 295】	【 86】
<b>資本合計</b>	<b>63,462</b>	<b>54,131</b>	<b>62,965</b>
<b>負債、少数株主持分 および資本合計</b>	<b>107,135</b>	<b>106,550</b>	<b>113,493</b>

# 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
売上高	23,376	20,168	49,082
売上原価	14,724	12,368	29,764
売上総利益	8,651	7,800	19,318
販売費および一般管理費	6,274	5,368	12,163
営業利益	2,377	2,431	7,155
営業外収益	( 282 )	( 504 )	( 1,358 )
受取利息	164	292	537
受取配当金	2	10	14
受取賃貸料	54	56	95
自己株式売却益	5	54	368
為替差益	6	21	99
その他	49	69	243
営業外費用	( 259 )	( 254 )	( 491 )
支払利息	181	219	425
社債償還費用	48	-	-
その他	29	35	65
経常利益	2,400	2,681	8,022
特別利益	( 57 )	( 1 )	( 3 )
固定資産売却益	0	1	3
貸倒引当金戻入益	56	-	-
特別損失	( 121 )	( 437 )	( 899 )
固定資産除売却損	39	101	123
投資有価証券評価損	78	17	18
投資有価証券売却損	0	-	-
その他金融商品評価損	4	186	198
貸倒引当金繰入額	-	131	558
税金等調整前中間(当期)純利益	2,335	2,245	7,126
法人税、住民税および事業税	1,269	548	2,556
法人税等調整額	371	61	1,437
少数株主利益(控除)	27	0	0
中間(当期)純利益	1,409	1,758	6,007

# 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
連結剰余金期首残高	5,218	213	213
連結剰余金減少高	770	434	1,001
配当金	582	374	941
役員賞与	60	60	60
連結除外に伴う 連結剰余金減少高	127	-	-
中間(当期)純利益	1,409	1,758	6,007
連結剰余金中間期末(期末)残高	5,858	1,537	5,218

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,260	938	3,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,215	2,483	4,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,122	962	1,768
現金および現金同等物に係る換算差額	252	64	900
現金および現金同等物の減少額	11,851	4,319	1,763
現金および現金同等物の期首残高	25,675	27,439	27,439
連結除外に伴う現金および現金同等物の減少額	194	-	-
現金および現金同等物の中間期末(期末)残高	13,629	23,120	25,675

# セグメント情報 当中間連結会計期間 平成13年4月1日から平成13年9月30日まで

## 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	コンシューマ用 機器販売事業	業務用機器 販売事業	アミューズメント 施設運営事業	その他事業	計	消去または全社	連 結
売上高および営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	14,927	3,163	4,205	1,080	23,376	( - )	23,376
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	-	161	-	-	161	( 161 )	-
計	14,927	3,324	4,205	1,080	23,537	( 161 )	23,376
営 業 費 用	12,283	3,021	3,609	954	19,868	1,130	20,999
営 業 利 益	2,643	303	595	125	3,668	( 1,291 )	2,377

(注) 1.事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2.各事業の主な製品

- (1)コンシューマ用機器販売事業.....家庭用ゲームソフトの開発、販売事業  
 (2)業務用機器販売事業.....業務用ゲーム機器、IC基板等の開発、製造、販売事業  
 (3)アミューズメント施設運営事業.....アミューズメント施設の運営事業  
 (4)その他事業.....映像事業、レンタル事業、その他

## 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去または全社	連 結
売上高および営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,408	4,580	2,387	23,376	( - )	23,376
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	1,759	-	26	1,786	( 1,786 )	-
計	18,167	4,580	2,414	25,162	( 1,786 )	23,376
営 業 費 用	15,228	3,983	2,280	21,492	( 493 )	20,999
営 業 利 益	2,939	596	133	3,669	( 1,292 )	2,377

(注) 1.国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国または地域

- 北 米.....アメリカ合衆国  
 その他の地域.....アジア、欧州

## 海外売上高

(単位:百万円)

	北 米	その他の地域	計
I 海 外 売 上 高	4,692	2,590	7,283
II 連 結 売 上 高			23,376
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	20.1%	11.1%	31.2%

(注) 1.国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.各区分に属する主な国または地域

- 北 米.....アメリカ合衆国  
 その他の地域.....アジア、欧州



# 中間貸借対照表( 単独 )

( 単位 : 百万円 )

科 目	期 別 当中間会計期末 (平成13年9月30日現在)	前中間会計期末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度 (平成13年3月31日現在)
<b>【資産の部】</b>			
<b>流動資産</b>	<b>【44,718】</b>	<b>【49,078】</b>	<b>【52,785】</b>
現金および預金	6,224	9,955	18,382
受取手形および売掛金	13,541	9,571	12,559
有 価 証 券		7,209	
自 己 株 式	0	158	0
た な 卸 資 産	5,595	4,598	4,416
ゲームソフト仕掛品	10,117	9,604	8,509
前 払 費 用	511	385	400
繰 延 税 金 資 産	524	227	542
短 期 貸 付 金	7,742	6,991	7,691
そ の 他	561	477	384
貸 倒 引 当 金	101	101	101
<b>固定資産</b>	<b>【61,851】</b>	<b>【62,495】</b>	<b>【61,967】</b>
<b>(有形固定資産)</b>	<b>(35,162)</b>	<b>(35,980)</b>	<b>(35,829)</b>
建 物	6,394	6,719	6,549
構 築 物	457	517	485
機 械 装 置	20	26	22
車 両 運 搬 具	37	48	40
工 具 器 具 備 品	645	503	559
レ ン タ ル 機 器	1	794	600
アミューズメント施設機器	2,086	1,832	2,054
土 地	25,516	25,516	25,516
建 設 仮 勘 定	2	21	
<b>(無形固定資産)</b>	<b>(1,136)</b>	<b>(295)</b>	<b>(801)</b>
<b>(投資等)</b>	<b>(25,552)</b>	<b>(26,218)</b>	<b>(25,336)</b>
投資有価証券	1,112	2,749	1,669
子会社株式および出資金	22,081	21,721	21,721
自 己 株 式	55	136	86
関係会社長期貸付金	5,865	5,925	5,895
破産債権更生債権等	1,755	1,755	1,756
長 期 前 払 費 用	104	285	148
繰 延 税 金 資 産	725		275
差 入 保 証 金	4,093	4,068	4,023
そ の 他	547	650	609
貸 倒 引 当 金	3,788	3,772	3,850
投資等評価引当金	7,000	7,300	7,000
<b>資 産 合 計</b>	<b>106,570</b>	<b>111,574</b>	<b>114,753</b>

科 目	期 別 当中間会計期末 (平成13年9月30日現在)	前中間会計期末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度 (平成13年3月31日現在)
<b>【負債の部】</b>			
<b>流動負債</b>	<b>【25,680】</b>	<b>【35,037】</b>	<b>【34,387】</b>
支払手形および買掛金	3,866	2,947	4,495
短 期 借 入 金	17,389	10,623	10,006
1年以内償還予定の転換社債		17,409	14,261
未 払 金	1,971	2,176	1,901
未 払 費 用	1,348	972	728
未 払 法 人 税 等	693	169	1,805
そ の 他	320	209	544
賞 与 引 当 金	92	529	644
<b>固定負債</b>	<b>【14,736】</b>	<b>【15,872】</b>	<b>【14,633】</b>
転 換 社 債	12,264	13,288	12,288
長 期 借 入 金	147	267	207
長 期 未 払 金	24	135	72
退 職 給 付 引 当 金	535	236	271
長 期 預 り 金	1,765	1,757	1,793
繰 延 税 金 負 債		186	
<b>負 債 合 計</b>	<b>40,417</b>	<b>50,909</b>	<b>49,021</b>
<b>【資本の部】</b>			
<b>資 本 金</b>	<b>【27,580】</b>	<b>【25,295】</b>	<b>【27,370】</b>
<b>法定準備金</b>	<b>【31,417】</b>	<b>【29,013】</b>	<b>【31,143】</b>
資 本 準 備 金	30,464	28,181	30,254
利 益 準 備 金	952	831	888
剰 余 金	<b>【7,593】</b>	<b>【5,894】</b>	<b>【7,378】</b>
別 途 積 立 金	5,000	3,500	3,500
中 間 当 期 末 処 分 利 益	2,593	2,394	3,878
(うち中間(当期)利益)	(921)	(641)	(2,749)
その他有価証券評価差額金	<b>【 437】</b>	<b>【460】</b>	<b>【 159】</b>
<b>資 本 合 計</b>	<b>66,153</b>	<b>60,664</b>	<b>65,732</b>
<b>負債および資本合計</b>	<b>106,570</b>	<b>111,574</b>	<b>114,753</b>

# 中間損益計算書(単独)

(単位：百万円)

科 目	期 別		
	当中間会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前中間会計期間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	前事業年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
<b>【経常損益の部】</b>			
営業損益の部			
営業収益			
売上高	17,577	15,227	37,488
営業費用			
売上原価	11,637	10,391	25,669
販売費および一般管理費	4,377	3,939	8,217
営業利益	1,562	896	3,601
営業外損益の部			
営業外収益	( 334)	( 410)	( 1,133)
受取利息	160	150	321
受取配当金	22	34	51
為替差益		13	66
自己株式売却益	5	54	368
その他	146	158	326
営業外費用	( 254)	( 246)	( 474)
支払利息	179	213	415
為替差損	4		
その他	70	32	59
経常利益	1,642	1,060	4,260
<b>【特別損益の部】</b>			
特別利益	( 56)	( 300)	( 600)
固定資産売却益	0	0	0
貸倒引当金戻入益	56		
投資等評価引当金戻入益		300	600
特別損失	( 120)	( 436)	( 539)
固定資産売却損		2	3
固定資産除却損	38	96	112
投資有価証券評価損	78	17	17
投資有価証券売却損	0		
その他金融商品評価損	4	186	198
貸倒引当金繰入額		131	208
税引前中間(当期)利益	1,578	924	4,321
法人税、住民税および事業税	888	366	1,983
法人税等調整額	231	83	411
中間(当期)利益	921	641	2,749
前期繰越利益	1,672	1,753	1,753
中間配当額			567
中間配当に伴う利益準備金積立額			56
中間(当期)未処分利益	2,593	2,394	3,878



# 株式・役員 の 状 況 (平成13年 9月30日現在)

## 株 式

会社が発行する株式の総数 150,000,000株

発行済株式の総数 58,435,217株

株 主 数 20,334名

大 株 主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
有限会社クロスロード	6,918	11.84
辻 本 憲 三	4,620	7.91
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	3,797	6.50
辻 本 美 之	1,818	3.11
辻 本 春 弘	1,695	2.90
辻 本 良 三	1,695	2.90
東洋信託銀行株式会社 ( 信 託 勘 定 A 口 )	1,608	2.75
三菱信託銀行株式会社 (信託口)	1,442	2.47
バンカーストラストナンバーワン	1,364	2.34
ワ デ イ	1,350	2.31

## 役 員

代表取締役社長 辻 本 憲 三

取締役副社長 大 島 平 治

専務取締役 辻 本 春 弘

専務取締役 岡 本 吉 起

取 締 役 小 田 民 雄

取 締 役 北 村 恭 二

取 締 役 堀 紘 一

監 査 役 (常 勤) 山 口 省 二

監 査 役 (常 勤) 小 西 繁 男

監 査 役 黒 田 守 雄

監 査 役 中 山 好 雄

(注) 山口省二、黒田守雄および中山好雄の各氏は、「株式会社  
の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に  
定める社外監査役であります。

# 株 主 メ モ

決 算 期 毎年3月31日  
定時株主総会 毎年6月中  
基 準 日 定時株主総会 3月31日  
配当金受領株主確定日 利益配当金 3月31日  
中間配当金 9月30日

1単元の株式の数 100株

## 単元株制度創設について

平成13年10月1日から商法の改正により、次のとおり「単元株制度」が廃止され「単元株制度」が創設されました。

1. 「単位」を「単元」に読み替えます。
2. 「1単元」が議決権の単位となります。
3. 議決権の数え方が、「何株」から「何個」に変わります。当社の場合、100株で1個となります。
4. 単元未満株式の買取請求は、従来どおり認められます。

名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号  
東洋信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒541 8502  
(お問い合わせ先) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
東洋信託銀行株式会社  
大阪支店 証券代行部  
電話(06)6229 3011(代表)

同 取 次 所 東洋信託銀行株式会社 全国本支店  
野村證券株式会社 全国本支店

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の東洋信託銀行の  
電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料)

0120 24 4479(本店証券代行部)

0120 68 4479(大阪支店証券代行部)

ホームページ

<http://www.toyotrustbank.co.jp/>

公告掲載新聞 日本経済新聞

上場証券取引所 東京・大阪証券取引所市場第一部

## (お知らせ)

平成14年1月15日をもって、名義書換代理人東洋信託銀行株式会社は、商号変更によりUFJ信託銀行株式会社(登記上は、ユーエフジェイ信託銀行株式会社)となります。

株式会社 **カネコ**